

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社  
 コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 敬司  
 (氏名) 岩元 一明  
 TEL 03-3639-3010  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	199,943	△18.5	1,108	△69.6	49	△98.3	△1,399	△257.3
20年3月期	245,289	△11.0	3,648	△43.9	2,956	△52.9	889	△74.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△53.56	—	△4.4	0.0	0.6
20年3月期	33.36	33.35	2.5	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 158百万円 20年3月期 240百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	105,583	34,686	30.3	1,223.22
20年3月期	117,338	38,046	29.8	1,339.15

(参考) 自己資本 21年3月期 31,971百万円 20年3月期 34,994百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,585	△267	△291	20,071
20年3月期	13,643	△314	△13,261	6,551

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	12.00	—	6.00	18.00	479	54.0	1.3
21年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	209	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		59.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,800	△13.7	△300	—	△620	—	△240	—	△9.18
通期	213,000	6.5	1,800	62.3	1,200	—	350	—	13.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,051,200株 20年3月期 28,051,200株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,914,122株 20年3月期 1,919,613株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	131,346	△19.3	△656	△159.1	△1,232	△210.3	△1,815	△651.1
20年3月期	162,745	△20.0	1,111	△73.8	1,116	△72.9	329	△85.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△69.45	—
20年3月期	12.35	12.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,737	25,970	35.7	993.64
20年3月期	83,418	28,349	34.0	1,084.89

(参考)自己資本 21年3月期 25,970百万円 20年3月期 28,349百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	54,600	△25.8	△450	—	△500	—	5	△97.8	0.19
通期	123,400	△6.1	650	—	300	—	130	—	4.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機により円高・株安が進行するとともに、その影響が実体経済に急速に波及し、輸出・生産が大幅に減少、設備投資も低調となり、雇用・所得環境も厳しさが増しました。また、世界の経済も米国や欧州の景気後退に止まらず、成長を続けてきた新興国でも一転して景気が悪化し、世界同時不況の様相となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、消費低迷の影響を受けて、薄型テレビやデジタルカメラがマイナス成長に転じ、携帯電話も買い替えサイクルの長期化で市場が縮小、カーエレクトロニクス市場も自動車の生産調整により需要が低迷しました。半導体市場は各種電子機器の需要減退に加えて、在庫圧縮の動きが顕著となり、市況が急速に悪化しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、アナログ半導体の拡販や各種検査装置、製造装置の拡販を進めるとともに経費の節減に取り組みましたが、想定を遥かに上回る市況の悪化で厳しい経営環境が続きました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比18.5%減の199,943百万円となりました。

営業利益は、売上の減少により前期比69.6%減の1,108百万円となりました。

経常利益は、為替差損520百万円を計上し、前期比98.3%減の49百万円となりました。

当期純損益は、事業構造改善費用870百万円、投資有価証券評価損576百万円等合わせて1,468百万円の特別損失を計上したため、1,399百万円の当期純損失（前期は889百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、携帯電話モジュール向けの半導体が増加したものの、ゲーム機向け半導体大幅に減少し、景気悪化の影響を受けて産業機器や車載、OA機器向けの半導体、電子部品の需要が減少しました。その結果、売上高は前期比21.7%減の160,791百万円、営業利益は前期比51.0%減の2,544百万円となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、人工衛星搭載用部品などの航空宇宙機器が好調で、科学機器もLED製造用の薄膜機器の売上が増加したものの、医用機器や試験計測機器が低調で売上が減少しました。その結果、売上高は前期比2.1%減の39,151百万円となりましたが、営業利益は売上総利益率の改善により前期比16.9%増の2,065百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

日本は、航空宇宙機器や科学機器、携帯電話モジュール向け半導体の売上が増加したものの、半導体及び電子部品の全般的な需要減により、売上高は前期比23.3%減の155,200百万円、営業利益は前期比37.7%減の3,175百万円となりました。

#### (アジア)

アジアは、ゲーム機向けや携帯電話向け半導体の売上が大幅に減少し、売上高は前期比37.7%減の44,742百万円、営業利益は前期比23.1%減の1,385百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

平成21年度の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念もあり、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

半導体市場につきましては、最終製品の在庫調整の進展により一部明るさが見えつつありますが、消費低迷が続く中、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、システム事業でレーザ機器や科学機器の減少を見込んでいるものの、デバイス事業において携帯電話モジュール向け半導体等の増加

が見込まれることから、売上高は213,000百万円（前期比6.5%増）を予想しております。利益面につきましては、人件費及び一般経費のコスト削減により、営業利益1,800百万円（前期比62.3%増）、経常利益1,200百万円（前期は49百万円の経常利益）、当期純利益350百万円（前期は1,399百万円の当期純損失）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,755百万円減少し、105,583百万円となりました。主な要因は流動資産が前連結会計年度末に比べ12,012百万円減少（現金及び預金が13,519百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が18,719百万円減少、たな卸資産が7,230百万円減少）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,395百万円減少し、70,897百万円となりました。主な要因は流動負債が前連結会計年度末に比べ28,898百万円減少（支払手形及び買掛金が8,802百万円減少、短期借入金が20,140百万円減少）したものの固定負債が20,503百万円増加（長期借入金が20,000百万円増加、退職給付引当金が509百万円増加）したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,360百万円減少し、34,686百万円となりました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,765百万円減少、為替換算調整勘定が868百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.8%から0.5ポイント増加し、30.3%となりました。

### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の他、仕入債務の減少、短期借入金の純減額等の支出要因があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少による収入等により、前連結会計年度末に比べ13,519百万円増加（同206.3%増）し、当連結会計年度末には20,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は14,585百万円（前年同期6.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が1,303百万円、仕入債務の減少が7,566百万円、法人税等の支払額が877百万円あった一方で、売上債権の減少が16,962百万円、たな卸資産の減少が6,558百万円減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は267百万円（前年同期14.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が139百万円、投資不動産の賃貸による収入が216百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が283百万円、無形固定資産の取得による支出が281百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は291百万円（前年同期97.8%減）となりました。これは主に長期借入金による収入が20,000百万円あった一方で、短期借入金の純減額が19,782百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	27.3	29.8	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	33.2	11.3	5.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	118.4	—	2.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	0.9	—	20.2	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益分配につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、大幅な当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり8円(うち中間配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向(すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向)や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新・顧客ニーズへの対応

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきております。当社グループは、これら技術革新や経済のグローバル化、各種の環境規制などのビジネス環境の変化に迅速に対応していく方針であります。顧客ニーズへの対応が遅れた場合あるいはニーズを当社グループの商品やサービスに的確に反映できない場合、競合他社との競争力が低下する可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの短期借入金により調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成21年3月期における連結仕入実績に占める同社からの仕入高の割合は19.1%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結して以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループは、こうした変化に対応すべく海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の向上に努めてまいりました。当社グループは今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記提携先等との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏さず、当初想定していた結果が享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害などのリスク

当社の本社及び主要な物流拠点や基幹コンピュータシステムは東京地区にあるため、同地区で大規模地震などの自然災害が発生し、これらの施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模停電や火災その他の事故、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムに障害が発生した場合や新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 借入金の財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「4. 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）5」及び「5. 個別財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）5」に記載の通りです。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (汎用 I C、メモリー I C、特定用途 I C、カスタム I C、ディスクリット)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社及び国内連結子会社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社エックスラインは、試験計測器等の製造販売を行っており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

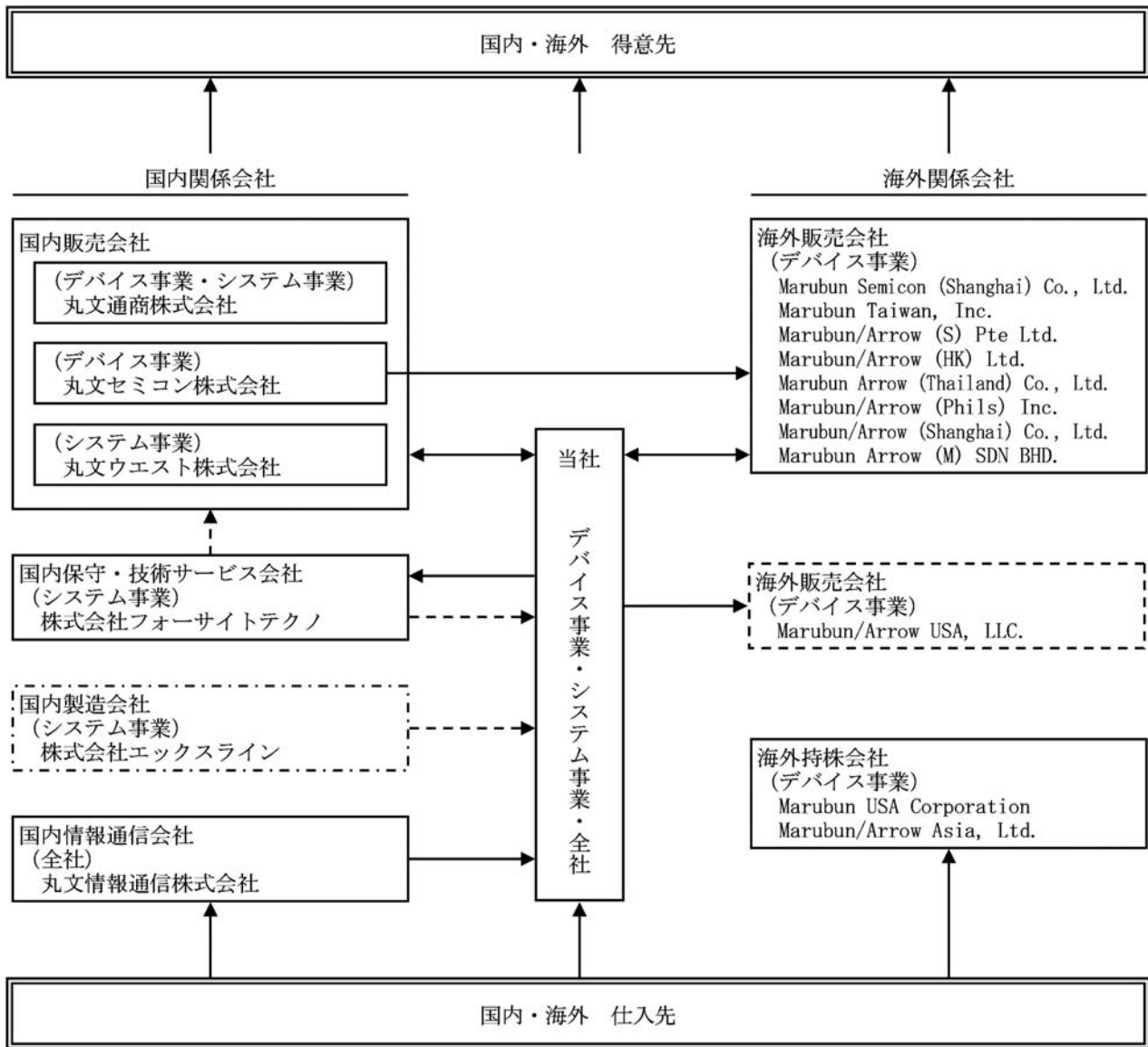
航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。





- ← 商品の流れ
- ← - - - 保守・技術サービス
- ◻ 連結子会社
- - - 持分法適用の関連会社
- · - · - 持分法非適用の関連会社

(注) 1. Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。

2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及び Marubun Taiwan, Inc. と当該販売会社間で売買取引があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

＜企業理念＞

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、昨年秋以降の世界の経済の急速な悪化により極めて厳しい市況環境となりました。各国で大規模な景気対策が実施されつつあるものの、しばらくは一進一退の状況が続くものと思われ、企業間の競争はますます激しくなっていくものと予想しております。

このような環境のもと、当社グループは、従来から注力してきたアナログ半導体の拡販やワイヤレス、車載ビジネスに加えて、環境や医療、情報セキュリティなどの成長市場に向けた商品の販売及び新規商材の立上げを推進してまいります。また、組織再編等を通じた販売体制の強化やソリューション提案力の強化及び品質管理体制の維持向上を図り、顧客満足度を高めながら売上の拡大、収益力の向上に努めてまいります。

併せて、人員の適正化を図り、コスト削減を実施し、厳しい環境下でも利益を生み出せる企業体質へと転換を図ってまいります。

また、健全かつ透明性の高い経営を実践していくため、引き続き内部統制システムの整備に取り組んでいく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,451	20,971
受取手形及び売掛金	61,536	42,817
有価証券	17	—
たな卸資産	31,003	—
商品及び製品	—	23,756
仕掛品	—	16
前渡金	1,054	2,208
繰延税金資産	1,875	1,233
その他	1,498	1,407
貸倒引当金	△48	△32
流動資産合計	104,390	92,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,492	4,359
減価償却累計額	△2,674	△2,648
建物及び構築物（純額）	※1 1,817	※1 1,710
機械装置及び運搬具	31	30
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,215	2,292
減価償却累計額	△1,388	△1,578
工具、器具及び備品（純額）	827	713
土地	※1 2,546	※1 2,528
リース資産	—	7
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	6
建設仮勘定	0	20
有形固定資産合計	5,195	4,982
無形固定資産		
のれん	272	149
その他	820	848
無形固定資産合計	1,093	997
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,130	※1, ※2 1,201
長期貸付金	※2 10	※2 9
繰延税金資産	441	2,114
投資不動産	3,128	3,076
減価償却累計額	△1,826	△1,859
投資不動産（純額）	※1 1,301	※1 1,217
その他	※2 2,776	※2 2,682
投資その他の資産合計	6,659	7,225
固定資産合計	12,948	13,205
資産合計	117,338	105,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 34,734	※1 25,932
短期借入金	※1, ※4 34,919	※1, ※4 14,778
1年内償還予定の社債	48	48
リース債務	—	1
未払法人税等	67	92
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	936	543
その他	1,948	2,358
流動負債合計	72,658	43,760
固定負債		
社債	1,217	1,168
新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	—	※5 20,000
リース債務	—	7
繰延税金負債	5	—
退職給付引当金	620	1,129
役員退職慰労引当金	528	566
その他	261	265
固定負債合計	6,633	27,136
負債合計	79,292	70,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,924	22,158
自己株式	△1,634	△1,629
株主資本合計	34,857	33,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	△124
繰延ヘッジ損益	△43	△138
為替換算調整勘定	6	△862
評価・換算差額等合計	136	△1,125
少数株主持分	3,052	2,715
純資産合計	38,046	34,686
負債純資産合計	117,338	105,583

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	245,289	199,943
売上原価	※1 222,970	※1 180,981
売上総利益	22,318	18,961
販売費及び一般管理費	※2 18,670	※2 17,852
営業利益	3,648	1,108
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	36	36
持分法による投資利益	240	158
投資不動産賃貸料	220	218
固定資産賃貸料	47	—
雑収入	122	143
営業外収益合計	707	589
営業外費用		
支払利息	679	591
投資不動産賃貸費用	127	—
為替差損	251	520
売上債権売却損	212	—
支払手数料	—	188
雑損失	129	348
営業外費用合計	1,399	1,648
経常利益	2,956	49
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 94
投資不動産売却益	※4 7	※4 11
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	—	0
特別利益合計	7	115
特別損失		
固定資産売却及び除却損	※5 95	※5 17
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	7	576
投資不動産除却損	※6 0	※6 0
関係会社整理損	13	—
在庫評価損	528	—
減損損失	※7 78	—
事業構造改善費用	—	※1, ※8 870
その他	90	4
特別損失合計	814	1,468
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,149	△1,303
法人税、住民税及び事業税	741	560
過年度法人税等	—	95
法人税等調整額	114	△902
法人税等合計	856	△245
少数株主利益	403	341
当期純利益又は当期純損失(△)	889	△1,399

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,354	6,353
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	6,353	6,353
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,358	23,924
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△365
当期純利益又は当期純損失(△)	889	△1,399
当期変動額合計	566	△1,765
当期末残高	23,924	22,158
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△950	△1,634
当期変動額		
自己株式の取得	△695	△0
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	△684	4
当期末残高	△1,634	△1,629
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,976	34,857
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△365
当期純利益又は当期純損失(△)	889	△1,399
自己株式の取得	△695	△0
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	△118	△1,760
当期末残高	34,857	33,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	762	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△588	△298
当期変動額合計	△588	△298
当期末残高	173	△124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58	△94
当期変動額合計	△58	△94
当期末残高	△43	△138
為替換算調整勘定		
前期末残高	129	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△123	△868
当期変動額合計	△123	△868
当期末残高	6	△862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	906	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△770	△1,262
当期変動額合計	△770	△1,262
当期末残高	136	△1,125
少数株主持分		
前期末残高	2,701	3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	350	△337
当期変動額合計	350	△337
当期末残高	3,052	2,715
純資産合計		
前期末残高	38,584	38,046
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△365
当期純利益又は当期純損失 (△)	889	△1,399
自己株式の取得	△695	△0
自己株式の処分	10	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△419	△1,599
当期変動額合計	△537	△3,360
当期末残高	38,046	34,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,149	△1,303
減価償却費	1,000	726
減損損失	78	—
のれん償却額	105	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	509
受取利息及び受取配当金	△77	△69
支払利息	679	591
為替差損益(△は益)	51	49
持分法による投資損益(△は益)	△129	△47
投資不動産売却益	△7	△11
投資不動産除却損	0	0
投資不動産賃貸収入	△220	△218
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7	576
投資不動産賃貸費用	127	—
固定資産除売却損益(△は益)	95	△77
売上債権の増減額(△は増加)	7,130	16,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,576	6,558
前渡金の増減額(△は増加)	1,227	—
仕入債務の増減額(△は減少)	311	△7,566
その他	1,456	△703
小計	16,599	15,718
利息及び配当金の受取額	77	69
利息の支払額	△674	△597
法人税等の支払額	△2,359	△877
法人税等の還付額	—	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,643	14,585



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	450	—
有形固定資産の取得による支出	△462	△283
有形固定資産の売却による収入	131	139
無形固定資産の取得による支出	△116	△281
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資不動産の売却による収入	24	36
投資不動産の賃貸による収入	222	216
投資不動産の賃貸に伴う支出	△62	—
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	8	2
その他	△76	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,183	5,149
短期借入金の返済による支出	△20,838	△24,931
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
社債の償還による支出	△48	△48
自己株式の売却による収入	10	5
自己株式の取得による支出	△694	—
配当金の支払額	△807	△366
少数株主への配当金の支払額	△65	△98
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,261	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51	13,519
現金及び現金同等物の期首残高	6,422	※1 6,551
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 181	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,551	※1 20,071

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、株式会社フォーサイトテクノについては、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円）を行い、同日付で連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.</p> <p>株式会社フォーサイトテクノは、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の範囲から除外しております。 Gradebay, Ltd. は、平成20年1月9日をもって法人登記が抹消されたことから、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エックスライン 株式会社エックスラインは、当連結会計年度において当社が新たに株式を取得しましたが、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.</p> <p>—————</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エックスライン 株式会社エックスラインは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     関連会社株式         移動平均法による原価法     その他有価証券         ① 時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）         ② 時価のないもの             移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ     時価法 ハ. たな卸資産     主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)     「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用した結果、当期に購した商品に係わる在庫評価損28百万円は売上原価に、期首に存する商品の在庫評価損528百万円は特別損失に計上しております。     この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、557百万円減少しております。     当該会計方針の変更を当中間連結会計期間に行なわなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が、当中間連結会計期間に整っていなかったことによるものであります。     また、当中間連結財務諸表に与える影響額については、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ528百万円減少しております。     なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     関連会社株式         同左     その他有価証券         ① 時価のあるもの             同左         ② 時価のないもの             同左 ロ. デリバティブ     同左 ハ. たな卸資産     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p>投資不動産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	4～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p>投資不動産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物及び構築物	5～50年										
機械装置及び運搬具	5～6年										
工具器具及び備品	4～20年										
建物及び構築物	5～50年										
工具器具及び備品	5～20年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産はありません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<hr/> <hr/> <p>ニ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 50%;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; width: 50%;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 50%;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; width: 50%;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>														
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>														
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>														

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ30,978百万円、25百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は53百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資不動産賃貸費用」(当連結会計年度は123百万円)及び「売上債権売却損」(当連結会計年度は120百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産賃貸費用」及び「前渡金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産賃貸費用」及び「前渡金の増減額」はそれぞれ123百万円、△1,154百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」はそれぞれ△200百万円、200百万円、△62百万円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,026百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,407百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,140百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,781百万円</u></td> </tr> </table>	建物	477百万円	土地	593百万円	投資有価証券	309百万円	投資不動産	1,026百万円	<u>計</u>	<u>2,407百万円</u>	支払手形及び買掛金	1,641百万円	短期借入金	2,140百万円	<u>計</u>	<u>3,781百万円</u>	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,186百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,140百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,517百万円</u></td> </tr> </table>	建物	443百万円	土地	593百万円	投資有価証券	176百万円	投資不動産	972百万円	<u>計</u>	<u>2,186百万円</u>	支払手形及び買掛金	1,377百万円	短期借入金	2,140百万円	<u>計</u>	<u>3,517百万円</u>
建物	477百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	309百万円																																	
投資不動産	1,026百万円																																	
<u>計</u>	<u>2,407百万円</u>																																	
支払手形及び買掛金	1,641百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
<u>計</u>	<u>3,781百万円</u>																																	
建物	443百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	176百万円																																	
投資不動産	972百万円																																	
<u>計</u>	<u>2,186百万円</u>																																	
支払手形及び買掛金	1,377百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
<u>計</u>	<u>3,517百万円</u>																																	
※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>739百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	4百万円	長期貸付金	10百万円	その他(関係会社出資金)	739百万円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>637百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	4百万円	長期貸付金	9百万円	その他(関係会社出資金)	637百万円																				
投資有価証券	4百万円																																	
長期貸付金	10百万円																																	
その他(関係会社出資金)	739百万円																																	
投資有価証券	4百万円																																	
長期貸付金	9百万円																																	
その他(関係会社出資金)	637百万円																																	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>11百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	1百万円	従業員	10百万円	<u>計</u>	<u>11百万円</u>		463百万円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>374百万円</td> </tr> </table>	従業員	9百万円		374百万円																				
医療法人社団浅ノ川	1百万円																																	
従業員	10百万円																																	
<u>計</u>	<u>11百万円</u>																																	
	463百万円																																	
従業員	9百万円																																	
	374百万円																																	
※4	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>76,339百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>34,919百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>41,420百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	76,339百万円	借入実行残高	34,919百万円	<u>差引額</u>	<u>41,420百万円</u>	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>54,452百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,778百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>39,673百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	54,452百万円	借入実行残高	14,778百万円	<u>差引額</u>	<u>39,673百万円</u>																				
当座貸越極度額	76,339百万円																																	
借入実行残高	34,919百万円																																	
<u>差引額</u>	<u>41,420百万円</u>																																	
当座貸越極度額	54,452百万円																																	
借入実行残高	14,778百万円																																	
<u>差引額</u>	<u>39,673百万円</u>																																	
※5		<p>連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。</p>																																

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1	<p>商品の収益性の低下に伴う在庫評価損1,066百万円を売上原価に算入しております。</p>	<p>商品の収益性の低下に伴う在庫評価損を売上原価に1,531百万円、特別損失に472百万円算入しております。</p>

注記	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
※2	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>8,897百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>848百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,267百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>947百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>991百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,991百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>18,670百万円</u></td></tr> </table>	販売諸掛	1,157百万円	人件費	8,897百万円	賞与引当金繰入額	848百万円	退職給付引当金繰入額	469百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	旅費及び交通費	1,045百万円	業務委託費	1,267百万円	不動産賃借料	947百万円	減価償却費	991百万円	その他	2,991百万円	計	<u>18,670百万円</u>	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>8,353百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,038百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>926百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>714百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	882百万円	人件費	8,353百万円	賞与引当金繰入額	490百万円	退職給付引当金繰入額	1,038百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	旅費及び交通費	926百万円	業務委託費	1,193百万円	不動産賃借料	1,086百万円	減価償却費	714百万円
販売諸掛	1,157百万円																																									
人件費	8,897百万円																																									
賞与引当金繰入額	848百万円																																									
退職給付引当金繰入額	469百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																									
旅費及び交通費	1,045百万円																																									
業務委託費	1,267百万円																																									
不動産賃借料	947百万円																																									
減価償却費	991百万円																																									
その他	2,991百万円																																									
計	<u>18,670百万円</u>																																									
販売諸掛	882百万円																																									
人件費	8,353百万円																																									
賞与引当金繰入額	490百万円																																									
退職給付引当金繰入額	1,038百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円																																									
旅費及び交通費	926百万円																																									
業務委託費	1,193百万円																																									
不動産賃借料	1,086百万円																																									
減価償却費	714百万円																																									
※3	—————	固定資産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。																																								
※4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。																																								
※5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に土地付建物の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に建物の除却によるものであります。																																								
※6	投資不動産除却損は当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	投資不動産除却損は当社に係わるものであり、土地の除却によるものであります。																																								
※7	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鎌ヶ谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物16百万円、土地61百万円、その他0百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物	千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物	東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか	—————																												
場所	用途	種類																																								
千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物																																								
千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物																																								
東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか																																								
※8	—————	<p>事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>在庫廃棄・評価損</td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>拠点閉鎖費用</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>870百万円</u></td></tr> </table>	在庫廃棄・評価損	648百万円	退職特別加算金	187百万円	拠点閉鎖費用	33百万円	計	<u>870百万円</u>																																
在庫廃棄・評価損	648百万円																																									
退職特別加算金	187百万円																																									
拠点閉鎖費用	33百万円																																									
計	<u>870百万円</u>																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,132	800	13	1,919
合計	1,132	800	13	1,919

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、市場買付による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	323	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,919	0	6	1,914
合計	1,919	0	6	1,914

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	209	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,451 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △900 <u>現金及び現金同等物 6,551</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 20,971 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △900 <u>現金及び現金同等物 20,071</u>
※2	持分割合の増加により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 持分割合の増加により新たに株式会社フォーサイト テクノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳は次のとおりであります。なお、株式会社フ ォーサイトテクノの増加に伴う現金及び現金同等物の 増加額は181百万円であります。 (百万円) 流動資産 689 固定資産 79 <u>資産合計 768</u> 流動負債 234 固定負債 357 <u>負債合計 591</u>	—————

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	501	406	95	合計	501	406	95	1年内	65百万円	1年超	33百万円	合計	98百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工具器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておあり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	145	89	55	合計	145	89	55	1年内	28百万円	1年超	33百万円	合計	62百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	501	406	95																																																										
合計	501	406	95																																																										
1年内	65百万円																																																												
1年超	33百万円																																																												
合計	98百万円																																																												
支払リース料	107百万円																																																												
減価償却費相当額	101百万円																																																												
支払利息相当額	3百万円																																																												
1年内	2百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	145	89	55																																																										
合計	145	89	55																																																										
1年内	28百万円																																																												
1年超	33百万円																																																												
合計	62百万円																																																												
支払リース料	75百万円																																																												
減価償却費相当額	70百万円																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																												
1年内	1百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	3百万円																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	927	1,483	556	376	498	122
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	13	17	3	—	—	—
小計	941	1,501	560	376	498	122
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	883	607	△276	872	664	△208
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	883	607	△276	872	664	△208
合計	1,825	2,109	284	1,249	1,163	△85

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	—

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に償還したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
償還額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)	償還額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
—	—	13	4

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	34	34

5 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成20年3月31日）		当連結会計年度（平成21年3月31日）	
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	17	—	—	—
合計	17	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について576百万円減損処理を行っております。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>														
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														



2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,181	—	1,128	△53	3,806	—	3,918	112
	売建								
	米ドル	1,143	—	1,105	37	799	—	827	△27
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール								
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建								
プット									
米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		2,325	—	2,234	△15	4,606	—	4,746	84

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は、記載の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同左

2.

同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,000	繰越欠損金 1,631
賞与引当金 378	在庫評価引当金 609
退職給付引当金 248	退職給付引当金 428
役員退職慰労引当金 212	ソフトウェア 251
ソフトウェア 223	役員退職慰労引当金 224
投資有価証券評価損 112	賞与引当金 207
その他 705	投資有価証券評価損 112
繰延税金資産合計 2,881	その他 691
繰延税金負債	繰延税金資産小計 4,157
固定資産圧縮積立金 △436	評価性引当金 △307
その他有価証券評価差額金 △117	繰延税金資産合計 3,850
その他 △17	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △572	固定資産圧縮積立金 △302
繰延税金資産の純額 2,308	その他有価証券評価差額金 △38
	その他 △164
	繰延税金負債合計 △505
	繰延税金資産の純額 3,344
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産—繰延税金資産 1,875	流動資産—繰延税金資産 1,233
固定資産—繰延税金資産 441	固定資産—繰延税金資産 2,114
流動負債—繰延税金負債 △2	流動負債—繰延税金負債 △3
固定負債—繰延税金負債 △5	固定負債—繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,309	39,979	245,289	—	245,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	21	23	△23	—
計	205,311	40,001	245,313	△23	245,289
営業費用	200,113	38,234	238,348	3,292	241,641
営業利益	5,198	1,766	6,965	△3,316	3,648
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	81,124	18,432	99,557	17,781	117,338
減価償却費	97	177	274	788	1,063
減損損失	—	—	—	78	78
資本的支出	104	218	322	202	524

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&amp;コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,328百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,711百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

## (1) たな卸資産の評価の方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、デバイス事業におきましては、営業費用が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した523百万円を合わせて、552百万円減少しております。システム事業におきましては、営業費用が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した4百万円を合わせて、4百万円減少しております。

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

## (3) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

## 7. 追加情報

(前連結会計年度)

### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

### (2) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。

これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,791	39,151	199,943	—	199,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	19	21	△21	—
計	160,793	39,170	199,964	△21	199,943
営業費用	158,249	37,104	195,353	3,480	198,834
営業利益	2,544	2,065	4,610	△3,501	1,108
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	57,373	18,747	76,121	29,462	105,583
減価償却費	65	169	235	504	739
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	73	112	186	434	621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,509百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は29,591百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,157	63,132	—	245,289	—	245,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,060	8,689	—	28,750	△28,750	—
計	202,217	71,821	—	274,039	△28,750	245,289
営業費用	197,118	70,019	6	267,144	△25,503	241,641
営業利益	5,099	1,801	△6	6,895	△3,246	3,648
II 資産	83,788	16,786	765	101,340	15,998	117,338

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア  
 (2) その他の地域・・・米国  
 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,328百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,711百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価の方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本におきましては、営業費用が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した528百万円を合わせて、557百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業費用、営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

(3) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる資産に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業費用、営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

(2) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。これによる資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,200	44,742	—	199,943	—	199,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,192	1,598	—	10,791	△10,791	—
計	164,392	46,341	—	210,734	△10,791	199,943
営業費用	161,216	44,955	4	206,177	△7,343	198,834
営業利益	3,175	1,385	△4	4,556	△3,447	1,108
II 資産	64,486	11,553	728	76,769	28,814	105,583

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域・・・米国
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,509百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は29,591百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	67,176	602	67,778
II 連結売上高（百万円）			245,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	0.2	27.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア  
 (2) その他の地域………米国、英国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	49,331	160	49,491
II 連結売上高（百万円）			199,943
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.7	0.1	24.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア  
 (2) その他の地域………米国、英国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.5%	—	—	社宅用地の 賃借	1	前払費用	0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅用地の賃借については、公租公課倍率方式により決定したものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,339.15円	1株当たり純資産額 1,223.22円
1株当たり当期純利益金額 33.36円	1株当たり当期純損失金額 53.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	889	△1,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	889	△1,399
期中平均株式数(千株)	26,666	26,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
(うち新株予約権)	(4)	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円、新株予約権の数4,000個)	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,046	34,686
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,052	2,715
(うち少数株主持分)	(3,052)	(2,715)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	34,994	31,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,131	26,137



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>当社は平成21年4月8日開催の取締役会において、西日本物流センターを閉鎖し、東日本物流センターへ統合することを決議致しました。物流センターにおきましては在庫の圧縮の他、物流全般にわたる効率化が可能と判断したものであります。</p> <p>また、費用の削減効果（倉庫の賃借料及びその他管理費用等）は、98百万円を見込んでおります。</p> <p>なお、これに伴い固定資産の除却及びその他費用で75百万円を特別損失で計上する予定であります。</p> <table border="1" data-bbox="834 622 1417 728"><thead><tr><th data-bbox="834 622 1126 674">事業所名</th><th data-bbox="1128 622 1417 674">閉鎖予定</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="834 676 1126 728">西日本物流センター</td><td data-bbox="1128 676 1417 728">平成21年9月</td></tr></tbody></table>	事業所名	閉鎖予定	西日本物流センター	平成21年9月
事業所名	閉鎖予定				
西日本物流センター	平成21年9月				

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,800	12,706
受取手形	844	689
売掛金	※3 39,595	※3 26,446
有価証券	17	—
商品	23,379	14,071
前渡金	964	※3 2,108
前払費用	93	97
繰延税金資産	1,602	868
未取還付法人税等	171	23
未収消費税等	555	29
その他の流動資産	※3 326	※3 1,019
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	69,337	58,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,413	3,296
減価償却累計額	△2,034	△1,996
建物（純額）	※1 1,379	※1 1,300
構築物	136	137
減価償却累計額	△93	△95
構築物（純額）	42	42
機械及び装置	9	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△8	△9
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	1,885	1,987
減価償却累計額	△1,171	△1,360
工具、器具及び備品（純額）	713	627
土地	※1 1,857	※1 1,840
リース資産	—	7
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	6
建設仮勘定	0	20
有形固定資産合計	3,996	3,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	32	23
特許権	0	1
商標権	—	0
ソフトウェア	807	732
電話加入権	27	27
その他の無形固定資産	33	106
無形固定資産合計	901	891
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,742	※1 956
関係会社株式	2,154	2,154
関係会社長期貸付金	2,010	2,009
長期前払費用	78	87
繰延税金資産	323	1,948
投資不動産	3,128	3,076
減価償却累計額	△1,826	△1,859
投資不動産（純額）	※1 1,301	※1 1,217
差入保証金	439	419
保険掛金	603	637
その他の投資	528	528
投資その他の資産合計	9,182	9,957
固定資産合計	14,080	14,687
資産合計	83,418	72,737
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※1 1,959	※1 1,365
買掛金	※1, ※3 13,735	※1, ※3 6,945
短期借入金	※1, ※4 31,000	※1, ※4 9,600
リース債務	—	1
未払金	※3 318	※3 531
未払費用	※3 260	※3 242
未払事業所税	24	24
前受金	140	352
預り金	640	※3 662
賞与引当金	661	267
その他の流動負債	143	※3 66
流動負債合計	48,885	20,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	—	※5 20,000
リース債務	—	5
退職給付引当金	530	1,007
役員退職慰労引当金	412	440
預り保証金	240	251
固定負債合計	6,183	26,705
<b>負債合計</b>		
	55,068	46,766
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	655	453
別途積立金	14,100	14,100
繰越利益剰余金	1,050	△928
利益剰余金合計	17,359	15,178
自己株式	△1,634	△1,629
株主資本合計	28,293	26,117
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	100	△122
繰延ヘッジ損益	△43	△23
評価・換算差額等合計	56	△146
<b>純資産合計</b>	<b>28,349</b>	<b>25,970</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>83,418</b>	<b>72,737</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	162,745	131,346
売上原価		
商品期首たな卸高	26,385	23,379
当期商品仕入高	145,097	110,104
合計	171,483	133,484
他勘定振替高	※1 536	※1 763
商品期末たな卸高	23,379	14,071
商品売上原価	※1 147,567	※1 118,648
売上総利益	15,178	12,698
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	627	499
役員報酬	403	356
従業員給料	3,760	3,838
従業員賞与	622	647
賞与引当金繰入額	592	267
退職給付引当金繰入額	364	898
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
福利厚生費	795	729
旅費及び交通費	767	669
賃借料	167	133
業務委託費	2,259	2,043
不動産賃借料	759	778
事業所税	24	24
減価償却費	949	662
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	1,930	1,773
販売費及び一般管理費合計	14,066	13,354
営業利益又は営業損失 (△)	1,111	△656
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	430	358
投資不動産賃貸料	220	218
固定資産賃貸料	44	49
為替差益	52	—
雑収入	96	74
営業外収益合計	※2 902	※2 756
営業外費用		
支払利息	512	472
社債利息	10	10
投資不動産賃貸費用	127	123
売上債権売却損	212	120
自己株式取得費用	2	—
為替差損	—	332
支払手数料	—	188
雑損失	29	84
営業外費用合計	896	1,331
経常利益又は経常損失 (△)	1,116	△1,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 95
投資不動産売却益	※4 7	※4 11
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	7	108
特別損失		
固定資産売却損	※5 19	※5 0
固定資産除却損	※6 34	※6 14
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	7	550
有価証券償還損	—	4
投資不動産除却損	※7 0	※7 0
関係会社整理損	13	—
減損損失	※8 78	—
在庫評価損	507	—
事業構造改善費用	—	※1, ※9 870
特別損失合計	661	1,439
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	463	△2,563
法人税、住民税及び事業税	21	20
過年度法人税等	—	108
法人税等調整額	112	△877
法人税等合計	134	△748
当期純利益又は当期純損失 (△)	329	△1,815

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,351	6,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,351	6,351
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	6,354	6,353
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,553	1,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	675	655
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△20	△201
当期変動額合計	△20	△201
当期末残高	655	453
別途積立金		
前期末残高	12,500	14,100
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	—
当期変動額合計	1,600	—
当期末残高	14,100	14,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,108	1,050
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	20	201
剰余金の配当	△807	△365
別途積立金の積立	△1,600	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	329	△1,815
当期変動額合計	△2,057	△1,979
当期末残高	1,050	△928
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,838	17,359
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△807	△365
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	329	△1,815
当期変動額合計	△478	△2,181
当期末残高	17,359	15,178
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△950	△1,634
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△695	△0
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	△684	4
当期末残高	△1,634	△1,629
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,456	28,293
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△807	△365
当期純利益	329	△1,815
自己株式の取得	△695	△0
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	△1,163	△2,176
当期末残高	28,293	26,117



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	617	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△517	△222
当期変動額合計	△517	△222
当期末残高	100	△122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	19
当期変動額合計	△58	19
当期末残高	△43	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	632	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	△202
当期変動額合計	△575	△202
当期末残高	56	△146
純資産合計		
前期末残高	30,089	28,349
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△365
当期純利益又は当期純損失（△）	329	△1,815
自己株式の取得	△695	△0
自己株式の処分	10	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	△202
当期変動額合計	△1,739	△2,378
当期末残高	28,349	25,970

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用した結果、当期に購した商品に係わる在庫評価損28百万円は売上原価に、期首に存する商品の在庫評価損507百万円は特別損失に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ28百万円減少し、税引前当期純利益は、535百万円減少しております。 当該会計方針の変更を当中間会計期間に行なわなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が、当中間会計期間に整っていなかったことによるものであります。 また、当中間財務諸表に与える影響額については、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ507百万円減少しております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、平成19年 4月 1日以降に取得した投資不動産はありません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した投資不動産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>														
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>														
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>														
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 _____</p>														
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">通貨オプション</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>														

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
※1	担保に供されている資産は次のとおりであります。				担保に供されている資産は次のとおりであります。			
	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
	建物	477	支払手形	180	建物	443	支払手形	243
	土地	593	買掛金	319	土地	593	買掛金	256
	投資有価証券	243	短期借入金	2,140	投資有価証券	134	短期借入金	2,140
	投資不動産	1,026			投資不動産	972		
	計	2,340	計	2,640	計	2,144	計	2,640
2	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証				偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証			
	保証先		保証金額		保証先		保証金額	
	丸文通商株式会社		1,007百万円		丸文通商株式会社		681百万円	
	丸文ウエスト株式会社		507百万円		丸文ウエスト株式会社		512百万円	
	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,526千	1,455百万円		Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 12,376千	1,215百万円	
	株式会社フォーサイトテクノ		41百万円		従業員		5百万円	
	従業員		5百万円		計		2,414百万円	
	計		3,016百万円					
	(2) 手形信託譲渡高		463百万円		(2) 手形信託譲渡高		374百万円	
	※3	関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。				関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		
(1) 資産				(1) 資産				
売掛金		1,848百万円		売掛金		712百万円		
その他の流動資産		36百万円		前渡金		3百万円		
				その他の流動資産		28百万円		
(2) 負債				(2) 負債				
買掛金		165百万円		買掛金		121百万円		
未払金		0百万円		未払金		37百万円		
未払費用		81百万円		未払費用		82百万円		
				預り金		0百万円		
				その他の流動負債		0百万円		

注記	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
※4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>60,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	60,500百万円	借入実行残高	31,000百万円	差引額	29,500百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>40,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,400百万円	借入実行残高	9,600百万円	差引額	30,800百万円
当座貸越極度額	60,500百万円													
借入実行残高	31,000百万円													
差引額	29,500百万円													
当座貸越極度額	40,400百万円													
借入実行残高	9,600百万円													
差引額	30,800百万円													
※5	—————	<p>当社は、㈱三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。</p>												

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※1	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損1,017百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(在庫評価損)</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1百万円	販売費及び一般管理費	1百万円	雑損失	26百万円	特別損失(在庫評価損)	507百万円	計	536百万円	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損が、売上原価に1,351百万円、特別損失に472百万円それぞれ含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>(在庫廃棄・評価損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763百万円</td> </tr> </table>	固定資産	4百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	雑損失	108百万円	特別損失	648百万円	(在庫廃棄・評価損)		計	763百万円
固定資産	1百万円																							
販売費及び一般管理費	1百万円																							
雑損失	26百万円																							
特別損失(在庫評価損)	507百万円																							
計	536百万円																							
固定資産	4百万円																							
販売費及び一般管理費	2百万円																							
雑損失	108百万円																							
特別損失	648百万円																							
(在庫廃棄・評価損)																								
計	763百万円																							
※2	関係会社との取引によるものが482百万円含まれております。	関係会社との取引によるものが400百万円含まれております。																						
※3	—————	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	土地	94百万円	機械及び装置	0百万円	計	95百万円																
土地	94百万円																							
機械及び装置	0百万円																							
計	95百万円																							
※4	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	7百万円	計	7百万円	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	11百万円	計	11百万円														
土地及び建物	7百万円																							
計	7百万円																							
土地及び建物	11百万円																							
計	11百万円																							
※5	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	土地及び建物	13百万円	長期前払費用	0百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	4百万円	計	19百万円	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円						
工具器具及び備品	0百万円																							
土地及び建物	13百万円																							
長期前払費用	0百万円																							
ソフトウェア	0百万円																							
その他	4百万円																							
計	19百万円																							
工具器具及び備品	0百万円																							
計	0百万円																							

注記	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
※ 6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0百万円	工具器具及び備品	12百万円	その他	10百万円	計	34百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	工具器具及び備品	6百万円	長期前払費用	0百万円	その他	3百万円	計	14百万円
建物	11百万円																					
構築物	0百万円																					
工具器具及び備品	12百万円																					
その他	10百万円																					
計	34百万円																					
建物	4百万円																					
工具器具及び備品	6百万円																					
長期前払費用	0百万円																					
その他	3百万円																					
計	14百万円																					
※ 7	投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	計	0百万円										
建物	0百万円																					
工具器具及び備品	0百万円																					
計	0百万円																					
土地	0百万円																					
計	0百万円																					
※ 8	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鎌ヶ谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物16百万円、土地61百万円、その他0百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物	千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物	東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか	—————								
場所	用途	種類																				
千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物																				
千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物																				
東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか																				
※ 9	—————	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在庫廃棄・評価損</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>拠点閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870百万円</td> </tr> </table>	在庫廃棄・評価損	648百万円	退職特別加算金	187百万円	拠点閉鎖費用	33百万円	計	870百万円												
在庫廃棄・評価損	648百万円																					
退職特別加算金	187百万円																					
拠点閉鎖費用	33百万円																					
計	870百万円																					



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,132	800	13	1,919
合計	1,132	800	13	1,919

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、市場買付による自己株式の取得800千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,919	0	6	1,914
合計	1,919	0	6	1,914

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	409	348	60	合計	409	348	60	1年内	47百万円	1年超	15百万円	合計	63百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工具器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	56	42	14	合計	56	42	14	1年内	10百万円	1年超	3百万円	合計	14百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	-1百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	409	348	60																																																										
合計	409	348	60																																																										
1年内	47百万円																																																												
1年超	15百万円																																																												
合計	63百万円																																																												
支払リース料	83百万円																																																												
減価償却費相当額	79百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												
1年内	1百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	56	42	14																																																										
合計	56	42	14																																																										
1年内	10百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	14百万円																																																												
支払リース料	46百万円																																																												
減価償却費相当額	44百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	1百万円																																																												
1年超	-1百万円																																																												
合計	1百万円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,000</p> <p>賞与引当金 264</p> <p>ソフトウェア 223</p> <p>在庫評価損 214</p> <p>退職給付引当金 212</p> <p>役員退職慰労引当金 165</p> <p>投資有価証券評価損 109</p> <p>その他 239</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,429</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △436</p> <p>その他有価証券評価差額金 △66</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △503</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,926</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,615</p> <p>在庫評価引当金 608</p> <p>退職給付引当金 403</p> <p>ソフトウェア 251</p> <p>役員退職慰労引当金 176</p> <p>投資有価証券評価損 109</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 107</p> <p>その他 196</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,467</p> <hr/> <p>評価性引当金 △307</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,159</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △302</p> <p>その他有価証券評価差額金 △40</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △342</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,816</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 13.0</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △28.8</p> <p>住民税均等割 4.7</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,084.89円	1株当たり純資産額 993.64円
1株当たり当期純利益金額 12.35円	1株当たり当期純損失金額 69.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	329	△1,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	329	△1,815
期中平均株式数(千株)	26,666	26,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
(うち新株予約権)	(4)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円)	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,349	25,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,349	25,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,131	26,137

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>当社は平成21年4月8日開催の取締役会において、西日本物流センターを閉鎖し、東日本物流センターへ統合することを決議致しました。物流センターにおきましては在庫の圧縮の他、物流全般にわたる効率化が可能と判断したものであります。</p> <p>また、費用の削減効果（倉庫の賃借料及びその他管理費用等）は、98百万円を見込んでおります。</p> <p>なお、これに伴い固定資産の除却及びその他費用で75百万円を特別損失で計上する予定であります。</p> <table border="1" data-bbox="834 622 1417 728"><thead><tr><th data-bbox="834 622 1126 674">事業所名</th><th data-bbox="1128 622 1417 674">閉鎖予定</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="834 676 1126 728">西日本物流センター</td><td data-bbox="1128 676 1417 728">平成21年9月</td></tr></tbody></table>	事業所名	閉鎖予定	西日本物流センター	平成21年9月
事業所名	閉鎖予定				
西日本物流センター	平成21年9月				

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

##### ・新任監査役候補

(予定される新役職)

(氏名)

(現役職)

監査役(常勤)

まるかわ しょう  
丸川 章

取締役 監査室長

##### ・退任予定取締役

(現役職)

(氏名)

常務取締役 総務本部長

ほりうち ひろし  
堀内 洋

取締役

あべ よういち  
阿部 要一

取締役 関西支社長

ふじわら ただし  
藤原 忠

取締役 監査室長

まるかわ しょう  
丸川 章

取締役相談役

えんどう よういち  
遠藤 洋一

取締役(非常勤)

こにし としみち  
小西 敏通

取締役(非常勤)

のざき たかし  
野崎 孝

##### ・辞任予定監査役

(現役職)

(氏名)

監査役(常勤)

たなか よしあき  
田中 良昭

### (2) その他

該当事項はありません。